



## 2018年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年2月14日

上場会社名 理研コランダム株式会社  
 コード番号 5395 URL <http://www.rikencorundum.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 富美雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 石川 和男  
 定時株主総会開催予定日 2019年3月28日 配当支払開始予定日 2019年3月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 048-596-4411

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2018年12月期の連結業績(2018年1月1日～2018年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	4,722	3.6	61	69.5	198	28.5	166	27.5
2017年12月期	4,556	0.6	36	72.8	154	9.5	131	16.5

(注) 包括利益 2018年12月期 22百万円 ( 89.3%) 2017年12月期 202百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	180.46		3.3	2.9	1.3
2017年12月期	141.55		2.6	2.2	0.8

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 122百万円 2017年12月期 106百万円

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	6,846	4,979	72.7	5,398.77
2017年12月期	7,022	5,013	71.4	5,434.99

(参考) 自己資本 2018年12月期 4,979百万円 2017年12月期 5,013百万円

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	365	159	211	415
2017年12月期	331	372	80	426

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期		3.00		3.00	6.00	55	42.4	1.1
2018年12月期		3.00		30.00		55	33.2	1.1
2019年12月期(予想)		30.00		30.00	60.00		28.4	

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年12月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,333	2.6	49	8.0	97	4.6	72	9.9	78.07
通期	4,770	1.0	160	161.3	253	27.5	195	16.9	210.90

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年12月期	1,000,000 株	2017年12月期	1,000,000 株
期末自己株式数	2018年12月期	77,766 株	2017年12月期	77,661 株
期中平均株式数	2018年12月期	922,321 株	2017年12月期	922,381 株

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2018年12月期の個別業績(2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	4,580	4.0	29	827.6	74	78.2	46	37.8
2017年12月期	4,404	1.0	3	97.1	42	72.8	33	75.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期	49.98	
2017年12月期	36.28	

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	5,655	3,897	68.9	4,225.26
2017年12月期	5,871	3,958	67.4	4,291.61

(参考) 自己資本 2018年12月期 3,897百万円 2017年12月期 3,958百万円

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]3ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

2. 当社は、2018年3月27日開催の第119回定時株主総会において単元株式数の変更、株式併合について承認可決され、2018年7月1日を効力発生日として、単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施し、普通株式10株につき1株の割合で併合を行っております。

なお、株式併合考慮前に換算した2018年12月期の配当は以下のとおりとなります。

(1) 2018年12月期の配当

1株当たり配当金 期末 3円00銭

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. その他	25
(1) 役員の変動	25
(2) その他	25

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当連の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調で推移いたしました。また、設備投資は増加しており、先行きについては、企業収益の改善や成長分野への対応等を背景に、増加していくことが期待されています。生産については鉱工業生産指数が緩やかに増加しており、先行きについては、緩やかな増加が続くことが期待されています。ただし、引き続き通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

当社グループの売上については、研磨材は前期の受注増の反動により減少しましたが、研磨布紙等は精密加工用の製品が伸長したこと、複写機用グリップローラーの受注が堅調に推移したことにより、売上高は4,721,699千円（前期比3.6%増）となりました。

また利益面においては、研磨材の仕入価格の上昇やセールスマックスの変動による原価率の上昇等はあったものの、試験研究等の縮小により販売費及び一般管理費が減少したことより営業利益は61,241千円（前期比69.5%増）となり、経常利益については持分法適用関連会社である中国の合弁会社「淄博理研泰山塗附磨具有限公司」が仕入先の環境投資による原材料等のコスト増から利益が減少しましたが、その子会社の「常州理泰日新有限公司」の土地使用権の一部売却等による特別利益計上が寄与し、持分法投資利益が増加したことにより198,487千円（前期比28.5%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は166,442千円（前期比27.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （研磨布紙等製造販売事業）

当社グループの中核事業である研磨布紙等製造販売事業の当連結会計年度の業況は、研磨材は前期の受注増の反動により減少しましたが、研磨布紙は精密加工用の製品が伸長したこと、建材関連向けの製品が堅調であったことが寄与し、売上高は3,782,282千円（前期比4.2%増）となり、試験研究等の縮小により販売費及び一般管理費が減少したことにより、営業利益は12,983千円（前期は21,655千円の営業損失）となりました。

#### （OA器材部材等製造販売事業）

当社グループにおいて事務機器に組み込まれる紙送り用各種ローラー部品の受注生産をしているOA器材部材等製造販売事業の当連結会計年度の業況は、複写機用のグリップローラーの受注が堅調に推移したことから、売上高は671,210千円（前期比0.5%増）となり、営業利益は生産の管理費用が増加したことにより158,957千円（前期比7.6%減）となりました。

#### （不動産賃貸事業）

イオンリテールストア株式会社に賃貸しております理研神谷ビルの賃貸収入や昨年半ば以降の理研志茂ビルおよび鴻巣工場の一部賃貸開始により賃料収入による売上は268,207千円（前期比4.3%増）となり、営業利益も191,969千円（前期比6.1%増）となりました。

## ② 今後の見通し

当社グループの当期の研磨布紙等製造販売事業は、全社費用を除くと前期の営業損失から営業利益と黒字になりました。次期以降、一層の利益増大に向けて「顧客満足度の向上」、人財活用を図るため「健康増進」を2大目標に「全員参加、全社一丸」となって、全力を挙げて取り組んでまいります。

この結果、連結業績の通期見通しは、売上高4,770,000千円（前期比1.0%増）、営業利益160,000千円（前期比161.3%増）、経常利益253,000千円（前期比27.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益194,500千円（前期比16.9%増）の業績を予想しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ175,813千円減少し、6,846,197千円になりました。これは主に、当第4四半期連結会計期間の売上が減少したことにより、受取手形及び売掛金が29,372千円減少、滞留資産等の廃却および評価減等によりたな卸資産が43,835千円減少、時価評価額の減少により投資有価証券が78,650千円減少、年金資産の時価評価額の減少により退職給付に係る資産が35,020千円減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ141,842千円減少し、1,867,264千円になりました。これは主に、約定返済が進んだことにより、借入金が147,752千円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ33,971千円減少し、4,978,932千円になりました。これは主に、利益の計上により利益剰余金が111,102千円増加しましたが、中国人民元安により為替換算調整勘定が92,675千円減少、時価評価減によりその他有価証券評価差額金が51,256千円減少したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて10,162千円（2.4%）減少し、415,404千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、365,483千円（前期は331,406千円の獲得）となりました。

資金増加の要因としては、税金等調整前当期純利益の計上175,453千円、非資金取引である減価償却費158,430千円、退職給付に係る資産の減少額35,019千円、売上債権の減少額27,726千円、たな卸資産の減少額42,452千円が主なものであります。

一方、資金減少の要因としては、非資金取引である持分法投資利益121,787千円が主なものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、159,322千円（前期は372,220千円の支出）となりました。

資金減少の要因としては、有形固定資産の取得による支出154,203千円が主なものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、210,604千円（前期は80,057千円の支出）となりました。

資金増加の要因としては、短期借入金の純増加100,000千円が主なものであります。

資金減少の要因としては、長期借入金の返済による支出247,752千円、配当金の支払額55,467千円が主なものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期
自己資本比率 (%)	69.5	71.4	72.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.6	33.8	31.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	1.8	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	82.2	65.7	59.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定的な配当の継続、将来の事業展開に備えた内部留保の充実等に配慮しながら業績に対応した配当を行う方針であります。

なお、内部留保につきましては、業界における競争の激化に対処し、研究設備および製造設備等を強化するための資金需要に備える所存であり、将来の利益に貢献し、株主各位に対する安定した配当に寄与できるものと考えております。

当期の配当に関しまして、1株当たり3円としました中間配当は株式併合前の株式に対するものでありますので、株式併合後の株式に対して30円に相当するものと換算した結果、年間配当金は1株当たり60円となり、次期の配当も60円の予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	425,566	415,404
受取手形及び売掛金	※3 1,117,710	※3 1,088,338
商品及び製品	392,401	385,425
仕掛品	488,038	468,925
原材料及び貯蔵品	166,935	149,189
繰延税金資産	31,745	43,926
その他	35,752	17,397
貸倒引当金	△2,930	△5,531
流動資産合計	2,655,217	2,563,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1,※2 4,205,008	※1,※2 4,245,924
減価償却累計額	△2,767,565	△2,836,475
建物及び構築物(純額)	1,437,444	1,409,450
機械装置及び運搬具	※2 1,769,611	※2 1,811,431
減価償却累計額	△1,528,201	△1,571,873
機械装置及び運搬具(純額)	241,410	239,559
土地	※1 313,742	※1 328,763
リース資産	48,735	48,735
減価償却累計額	△47,922	△48,735
リース資産(純額)	812	0
その他	※2 429,987	※2 449,338
減価償却累計額	△384,347	△400,229
その他(純額)	45,640	49,109
有形固定資産合計	2,039,048	2,026,880
無形固定資産	45,271	67,747
投資その他の資産		
投資有価証券	433,133	354,483
親会社株式	560,560	565,460
関係会社出資金	※4 1,217,794	※4 1,224,865
退職給付に係る資産	47,192	12,172
その他	41,795	42,564
貸倒引当金	△18,000	△11,050
投資その他の資産合計	2,282,473	2,188,495
固定資産合計	4,366,792	4,283,122
資産合計	7,022,010	6,846,197



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 798,837	※3 778,981
短期借入金	230,000	330,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 247,752	※1 108,041
リース債務	3,436	7,145
未払法人税等	3,912	17,862
その他	160,835	173,995
流動負債合計	1,444,773	1,416,023
固定負債		
長期借入金	※1 122,041	※1 14,000
リース債務	6,036	23,923
繰延税金負債	294,414	274,710
修繕引当金	53,023	54,455
長期預り金	51,952	51,952
資産除去債務	9,607	9,802
その他	27,260	22,400
固定負債合計	564,333	451,241
負債合計	2,009,106	1,867,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	98,753	98,753
利益剰余金	3,928,340	4,039,442
自己株式	△147,335	△147,596
株主資本合計	4,379,757	4,490,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	445,180	393,924
繰延ヘッジ損益	349	△533
為替換算調整勘定	187,617	94,942
その他の包括利益累計額合計	633,146	488,333
純資産合計	5,012,903	4,978,932
負債純資産合計	7,022,010	6,846,197

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	4,556,126	4,721,699
売上原価	※1,※3 3,598,498	※1,※3 3,769,856
売上総利益	957,628	951,843
販売費及び一般管理費	※2,※3 921,493	※2,※3 890,602
営業利益	36,134	61,241
営業外収益		
受取利息	202	207
受取配当金	21,039	26,137
受取商標使用料	6,653	6,196
持分法による投資利益	106,153	121,787
その他	10,636	9,258
営業外収益合計	144,684	163,584
営業外費用		
支払利息	3,583	3,886
手形売却損	1,465	2,263
売上割引	11,401	11,191
為替差損	8,935	3,956
その他	1,001	5,043
営業外費用合計	26,386	26,338
経常利益	154,432	198,487
特別利益		
投資有価証券売却益	6,429	—
特別利益合計	6,429	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 6,798	—
関係会社出資金評価損	—	6,500
補助金返納金	—	16,534
特別損失合計	6,798	23,034
税金等調整前当期純利益	154,063	175,453
法人税、住民税及び事業税	9,232	18,016
法人税等調整額	14,268	△9,005
法人税等合計	23,500	9,011
当期純利益	130,564	166,442
親会社株主に帰属する当期純利益	130,564	166,442

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	130,564	166,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,714	△51,256
繰延ヘッジ損益	△3,372	△882
為替換算調整勘定	1,533	△8,316
持分法適用会社に対する持分相当額	14,623	△84,359
その他の包括利益合計	※ 71,497	※ △144,813
包括利益	202,061	21,629
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	202,061	21,629
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	98,753	3,853,120	△147,140	4,304,732
当期変動額					
剰余金の配当			△55,344		△55,344
親会社株主に帰属する当期純利益			130,564		130,564
自己株式の取得				△195	△195
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	75,220	△195	75,025
当期末残高	500,000	98,753	3,928,340	△147,335	4,379,757

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	386,466	3,721	171,461	561,648	4,866,381
当期変動額					
剰余金の配当					△55,344
親会社株主に帰属する当期純利益					130,564
自己株式の取得					△195
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	58,714	△3,372	16,156	71,498	71,498
当期変動額合計	58,714	△3,372	16,156	71,498	146,522
当期末残高	445,180	349	187,617	633,146	5,012,903

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	98,753	3,928,340	△147,335	4,379,757
当期変動額					
剰余金の配当			△55,340		△55,340
親会社株主に帰属する当期純利益			166,442		166,442
自己株式の取得				△260	△260
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	111,103	△260	110,842
当期末残高	500,000	98,753	4,039,442	△147,596	4,490,600

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	445,180	349	187,617	633,146	5,012,903
当期変動額					
剰余金の配当					△55,340
親会社株主に帰属する当期純利益					166,442
自己株式の取得					△260
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△51,256	△882	△92,675	△144,813	△144,813
当期変動額合計	△51,256	△882	△92,675	△144,813	△33,971
当期末残高	393,924	△533	94,942	488,333	4,978,932

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	154,063	175,453
減価償却費	163,300	158,430
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,618	△4,349
修繕引当金の増減額 (△は減少)	320	1,432
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△26,775	35,019
受取利息及び受取配当金	△21,242	△26,343
受取商標使用料	△6,653	△6,196
支払利息	3,583	3,886
為替差損益 (△は益)	△656	710
持分法による投資損益 (△は益)	△106,153	△121,787
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,429	—
関係会社出資金評価損	—	6,500
補助金返納金	—	16,534
有形固定資産除却損	6,798	—
売上債権の増減額 (△は増加)	56,126	27,726
たな卸資産の増減額 (△は増加)	65,509	42,452
仕入債務の増減額 (△は減少)	53,453	△10,868
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	9,150	6,963
その他	△8,412	129
小計	329,365	305,690
利息及び配当金の受取額	44,211	50,201
利息の支払額	△3,618	△4,026
商標使用料の受取額	7,407	7,190
保険金の受取額	1,133	3,016
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△47,091	3,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	331,406	365,483
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△384,669	△154,203
無形固定資産の取得による支出	△7,785	△5,739
投資有価証券の売却による収入	8,566	—
出資金の回収による収入	9,581	—
貸付けによる支出	△1,000	—
貸付金の回収による収入	1,135	620
預り保証金の受入による収入	1,952	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△372,220	△159,322

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	230,000	100,000
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△292,832	△247,752
自己株式の取得による支出	△195	△260
配当金の支払額	△55,598	△55,467
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△11,433	△7,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,057	△210,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,890	△5,718
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△118,982	△10,162
現金及び現金同等物の期首残高	544,547	425,566
現金及び現金同等物の期末残高	※ 425,566	※ 415,404

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

理研精密器材(蘇州)有限公司

理研香港有限公司

## 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

淄博理研泰山涂附磨具有限公司

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

濰坊理研研磨材有限公司

(持分法を適用しない理由)

当期純損益および利益剰余金等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## ② デリバティブ

原則として時価法を採用しております。

## ③ たな卸資産

当社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は総平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

但し、当社が1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び構築物 31～47年

機械装置及び運搬具 9年

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。



- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
売掛金等の債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 修繕引当金  
当社の固定資産（賃貸設備）について行う修繕に要する費用に充てるため計上しているもので、その計上は不動産賃貸契約による所定の率によっております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 当社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段  
為替予約  
ヘッジ対象  
製・商品および原材料輸入による予定取引
  - ③ ヘッジ方針  
主に当社の内規である「デリバティブ取引規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。
  - ④ ヘッジ有効性評価の方法  
為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一期日の為替予約を締結しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、有効性の評価を省略しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許資金、随時引き出し可能な現金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
建物	451,281千円	439,985千円
土地	39,635	39,635
計	490,916	479,620

同上に対応する債務額

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	67,200千円	29,200千円
長期借入金	29,200	—

## ※2 圧縮記帳

国庫補助金等および受取保険金により取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
建物及び構築物	91,972千円	91,972千円
機械装置及び運搬具	119,968	119,968
その他	13,198	13,198
計	225,138	225,138

※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、連結会計年度の末日が金融機関休業日にあたりましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
受取手形	30,938千円	29,850千円
支払手形	12,092	10,653

## ※4 関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
関係会社出資金	1,217,794千円	1,224,865千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれるたな卸資産評価損及びたな卸資産廃棄損の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	60,474千円	49,635千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
運賃荷造費	130,311千円	132,198千円
役員報酬	87,189	91,860
給料及び手当	292,326	295,507
福利厚生費	85,295	83,101
退職給付費用	8,767	23,813
旅費交通費	36,758	35,281
減価償却費	21,506	16,748
賃借料	35,548	35,926
貸倒引当金繰入額	1,526	3,870

※3 研究開発費の総額

当期製造費用および販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	125,481千円	92,502千円

※4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
建物	6,700千円	—千円
機械装置及び運搬具	46	—
その他	53	—
計	6,798	—

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	90,896千円	△73,750千円
組替調整額	△6,415	—
税効果調整前	84,481	△73,750
税効果額	△25,767	22,494
その他有価証券評価差額金	58,714	△51,256
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△4,868	△1,269
組替調整額	—	—
税効果調整前	△4,868	△1,269
税効果額	1,495	387
繰延ヘッジ損益	△3,372	△882
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,533	△8,316
組替調整額	—	—
税効果調整前	1,533	△8,316
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	1,533	△8,316
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	14,623	△84,359
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	14,623	△84,359
その他の包括利益合計	71,497	△144,813

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	—	—	10,000,000
合計	10,000,000	—	—	10,000,000
自己株式				
普通株式(注)	775,692	925	—	776,617
合計	775,692	925	—	776,617

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加925株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2017年3月30日 定時株主総会	普通株式	27,673	3.00	2016年12月31日	2017年3月31日
2017年8月7日 取締役会	普通株式	27,671	3.00	2017年6月30日	2017年9月11日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月27日 定時株主総会	普通株式	27,670	利益剰余金	3.00	2017年12月31日	2018年3月28日

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1. 2	10,000,000	—	9,000,000	1,000,000
合計	10,000,000	—	9,000,000	1,000,000
自己株式				
普通株式 (注) 1. 3. 4	776,617	285	699,136	77,766
合計	776,617	285	699,136	77,766

- (注) 1. 当社は、2018年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。  
 2. 普通株式の発行済株式総数の減少9,000,000株は株式併合によるものであります。  
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加285株は、株式併合前の単元未満株式の買取りによる増加200株、株式併合後の単元未満株式の買取りによる増加85株であります。  
 4. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、株式併合による減少699,136株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
2018年3月27日 定時株主総会	普通株式	27,670	3.00	2017年12月31日	2018年3月28日
2018年8月6日 取締役会	普通株式	27,670	3.00	2018年6月30日	2018年9月10日

(注) 2018年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、1株当たり配当額は株式併合前の配当額を記載しております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	27,667	利益剰余金	30.00	2018年12月31日	2019年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金勘定	425,566千円	415,404千円
現金及び現金同等物	425,566	415,404

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として商品及び製品・役務別に「研磨布紙等製造販売事業」、「OA器材部材等製造販売事業」および「不動産賃貸事業」としております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

(研磨布紙等製造販売事業)

研磨布、耐水研磨紙、リコーズベルト、レジンベルト、研磨材等の製造販売

(OA器材部材等製造販売事業)

ゴムローラ、グリップローラ等の製造販売

(不動産賃貸事業)

理研神谷ビルのイオンリテールストア株式会社等への賃貸

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一となっております。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,631,220	667,754	257,152	4,556,126	—	4,556,126
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,631,220	667,754	257,152	4,556,126	—	4,556,126
セグメント利益又は損失(△)	△21,655	171,996	180,854	331,195	△295,060	36,134
セグメント資産	4,404,075	362,844	823,899	5,590,818	1,431,192	7,022,010
その他の項目						
減価償却費	106,907	4,871	29,857	141,636	21,664	163,300
持分法適用会社への投資額	1,205,198	—	—	1,205,198	—	1,205,198
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	199,720	5,324	16,517	221,561	2,513	224,074

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△295,060千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,431,192千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに属しない現金及び預金並びに投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額21,664千円は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る建物等の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額2,513千円は、連結財務諸表提出会社本社の管理部門の設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,782,282	671,210	268,207	4,721,699	—	4,721,699
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,782,282	671,210	268,207	4,721,699	—	4,721,699
セグメント利益又は損失(△)	12,983	158,957	191,969	363,910	△302,669	61,241
セグメント資産	4,359,034	383,719	796,544	5,539,297	1,306,899	6,846,197
その他の項目						
減価償却費	110,007	3,829	31,358	145,193	13,237	158,430
持分法適用会社への投資額	1,218,769	—	—	1,218,769	—	1,218,769
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	112,245	1,474	3,840	117,559	3,130	120,688

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△302,669千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,306,899千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに属しない現金及び預金並びに投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額13,237千円は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る建物等の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額3,130千円は、連結財務諸表提出会社本社の管理部門の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
3,778,989	734,729	42,408	4,556,126

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
4,071,982	609,273	40,445	4,721,699

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)		当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
1株当たり純資産額	5,434.99円	1株当たり純資産額	5,398.77円
1株当たり当期純利益	141.55円	1株当たり当期純利益	180.46円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。  
2. 2018年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。  
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	130,564	166,442
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	130,564	166,442
期中平均株式数 (株)	922,381	922,321

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### ①代表者の変動

該当事項はありません。

###### ②その他の役員の変動

新任取締役候補

岡本 良幸 (現 オカモト(株)取締役会長)

###### ③就任予定日

2019年3月28日

##### (2) その他

該当事項はありません。